

## 平成30年度

## 事業報告書

特定非営利活動法人PHIJ P

## 1 事業の成果

特筆すべき事業としては、①8月に開催した「サマーセミナー」のパネルディスカッションでは、気候変動を抑制する手段や高齢化が進むなか高齢者の循環器疾患を抑制し健康寿命を伸ばす方策として、大きな期待が寄せられる「高性能住宅」について、屋内空間の快適性をしっかりと担保したエネルギー性能の引き上げと建築コストの抑制法に関して、米国での最新高性能住宅事情を紹介しながら、工務店と建築士の視点から議論を深めた。②9月中旬には、アメリカのボストンで行われたPHIUSカンファレンスの参加と周辺施設の視察ツアーを開催し、参加した会員は理解を深めた。③10月12日、13日の二日間、「国際水準を満たす高気密化実務と2次元熱橋数値評価の初級実習」講習会をさいたま市で開催。第1日は、国内での一般的な気密測定法だけでなく、欧米で広く推奨されている高圧力差下での加圧・減圧測定法について解説。実際に解体予定の木造軸組家屋で気密測定などを体験しながら講習した。第2日は、2次元非定常熱伝導の有限要素解析が可能なWindowsアプリケーション「Therm」の使い方について概説し、簡単な応用事例の計算を体験していただき、高断熱・高気密住宅の建築への関心が大いに高まった。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 1426 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
高断熱・高気密建築の教育・普及活動及び、高断熱高気密外皮で構成される住宅・ビル等の建設を支援する事業	高性能住宅入門セミナー ー京都	平成30年 7月19日	京都社会福祉会館	3	10人	10人	10
同上	サマーセミナー	平成30年 8月9日	東京国際フォーラム／ ガラス棟会議室 G502	3	50人	48人	574
国内及び海外の建築技術の調査活動及び大学・研究機関との共同研究に関する事業	PHIUSカンファレンスの参加と周辺施設視察	平成30年 9月18～26日	米国	3	10人	10人	0
高断熱・高気密建築の教育・普及活動及び、高断熱高気密外皮で構成される住宅・ビル等の建設を支援する事業	国際水準を満たす高気密化実務と2次元熱橋数値評価の初級実習	平成30年 10月12日、 13日	大宮ソニックシティビル8階 802 会議室など	3	20人	16人	324

同上	Therm による 2 次元熱橋数値評価の初級実習	平成 31 年 3 月 27 日	東京八重洲 ホール中会 議室 511	3	50 人	33 人	518
----	---------------------------	---------------------	--------------------------	---	------	------	-----

(2) その他の事業

(事業費の総費用【           】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)

平成30年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人PHIJP

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
<b>[A] 経常収益</b>		
1 受取会費		1,770,000
正会員受取会費	1,270,000	
賛助会員受取会費	500,000	
2 受取寄附金		0
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		818,920
高断熱・高気密建築の教育・普及活動および、高断熱・高気密外皮で構成される住宅・ビル等の建設を支援する事業	693,920	
国内および海外の建築技術の調査活動および大学・研究機関との共同研究に関する事業	125,000	
5 その他の収益		93,000
セミナーの懇親会	93,000	
<b>経常収益計</b>		<b>2,681,920</b>
<b>[B] 経常費用</b>		
1 事業費		0
(1) 人件費		
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
(2) その他経費		1,125,443
会議費	110,040	
消耗品費	62,690	
雑費	164,635	
通信運搬費	15,356	
印刷製本費	16,042	
旅費交通費	431,680	
広告宣伝費	49,000	
講師料	276,000	
<b>事業費計</b>		<b>1,125,443</b>
2 管理費		626,300
(1) 人件費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
業務委託費	626,300	
(2) その他経費		1,166,876
通信運搬費	92,840	
水道光熱費	83,610	
支払手数料	6,480	
地代家賃	531,120	
雑費	73,976	
印刷製本費	378,850	
<b>管理費計</b>		<b>1,793,176</b>
<b>経常費用計</b>		<b>2,918,619</b>
当期経常増減額 [A] - [B] . . . ①		-236,699
<b>[C] 経常外収益</b>		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>
<b>[D] 経常外費用</b>		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>
当期経常外増減額 [C] - [D] . . . ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		-236,699
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		-342,990
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		-579,689

## 平成30年度 貸借対照表

特定非営利活動法人PHIJP

科 目	金 額	小計・合計
<b>【A】 資 産 の 部</b>		
1 流動資産		
預金	1,410	
現金	4,972	
棚卸資産		
流動資産合計・・・①		6,382
2 固定資産		
(1) 有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
(2) 無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
(3) 投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計・・・②		
<b>【A】 資 産 合 計 ①+②</b>		6,382
<b>【B-1】 負 債 の 部</b>		
1 流動負債		
未払金	586,071	
預り金		
流動負債合計・・・③		586,071
2 固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計・・・④		
<b>負 債 合 計 ③+④</b>		586,071
<b>【B-2】 正 味 財 産 の 部</b>		
前期繰越正味財産額	-342,990	
当期正味財産増減額	-236,699	
<b>正 味 財 産 合 計</b>		-579,689
<b>【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】</b>		6,382

平成30年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人PHIJ P

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
対象資産無し。
- (3) 引当金の計上基準  
対象計上無し。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によって行っています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	高断熱・高気密建築の教育・普及活動および、高断熱・高気密外皮で構成される住宅・ビル等の建設を支援する事業	国内および海外の建築技術の調査活動および大学・研究機関との共同研究に関する事業	環境の保全に繋がる各種技術の紹介と普及に関する事業	会報および映像出版物等による情報提供に関する事業	役務の提供並びに物品の斡旋および販売などの事業収益	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費						1,770,000	1,770,000
2. 受取寄附金							
3. 受取助成金等							
4. 事業収益	693,920	125,000					818,920
5. その他収益	93,000						
経常収益計	786,920	125,000				1,770,000	2,681,920
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当							
役員報酬							
退職給付費用							
福利厚生費							
業務委託費	187,890					438,410	626,300
.....							
人件費計	187,890					438,410	626,300
(2) その他経費							
会議費	110,040						110,040
旅費交通費	431,680						431,680
施設等評価費用					531,120		531,120
減価償却費						83,610	83,610
水道光熱費						265,195	394,892
印刷製本費	129,697						276,000
講師料	276,000						276,000
通信運搬費	15,356					92,840	108,196
広告宣伝費	49,000						49,000
消耗品	62,690						62,690
雑費	164,635					73,976	238,611
支払手数料						6,480	
.....							
その他経費計	1,239,098					1,053,221	2,292,319
経常費用計	1,426,988					1,491,631	2,918,619
当期経常増減額	-640,068	125,000				278,369	-236,699

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
事務所賃料	531,120	事務所の一部を借受。使用率で負担。
コピー機・印刷機	390,727	コピー機を借受。使用分負担

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳  
 用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
 当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。  
 したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具						
什器備品						
.....						
無形固定資産						
.....						
投資その他の資産						
敷金						
.....						
合計						

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計				

7. 役員及びその近親者との取引の内容  
 役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
活動計算書計			
(貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・ 事業費と管理費の按分方法
  - ・ その他の事業に係る資産の状況

## 平成30年度 財産目録

特定非営利活動法人PHIJP

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
[A]	資産の部			
1	流動資産			6,382
	現金預金		6,382	
	手元現金	4,972		
	ゆうちょ銀行〇一八支店 普通預金	1,410		
	埼玉りそな銀行大宮西支店 普通預金	0		
	未収金			
	〇〇事業未収金			
	▲▲事業未収金			
	棚卸資産			
	販売用寄附物品			
	流動資産合計・・・①			6,382
2	固定資産			0
	(1)有形固定資産			
	車両運搬具			
	事業用車両			
	什器備品			
	パソコン			
	(2)無形固定資産			0
	ソフトウェア			
	オペレーションシステム			
	文書編集ソフト			
	借地権			
	〇〇市事業所			
	(3)投資その他の資産			0
	敷金			
	〇〇市事業所			
	長期貸付金			
	〇〇銀行			
	固定資産合計・・・②			0
[A]	資産合計 ①+②			6,382
[B-1]	負債の部			
1	流動負債			586,071
	未払金			586,071
	事務用品購入代	586,071		
	預り金			
	源泉徴収税			
	流動負債合計・・・③			586,071
2	固定負債			0
	長期借入金			
	銀行借入金			
	退職給付引当金			
	職員			
	固定負債合計・・・④			0
[B-1]	負債合計 ③+④			586,071
[B-2]	正味財産合計 [A] - [B-1]			-579,689

## 平成30年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人PHIJP

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○(理事)・監事	シバイケ ヒデキ	[REDACTED]	平成30年 4月 1日	年 月 日
		芝池 英樹		平成31年 3月 31日	年 月 日
2	○(理事)・監事	シオタニ アキフミ		平成30年 7月 1日	年 月 日
		塩谷 昭文		平成31年 3月 31日	年 月 日
3	○(理事)・監事	オオハシ シュウジ		平成30年 7月 1日	年 月 日
		大橋 周二		平成31年 3月 31日	年 月 日
4	○(理事)・監事	ハヤシ カズヨシ		平成30年 7月 1日	年 月 日
		林 和義		平成31年 3月 31日	年 月 日
5	○(理事)・監事	ハイシマ カズヒロ		平成30年 4月 1日	年 月 日
		鮎島 一弘		平成31年 3月 31日	年 月 日
6	○(理事)・監事	ミマ ヒロシ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		美馬 弘	平成31年 3月 31日	年 月 日	
7	○(理事)・監事	ナオエ モリヤス	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		直江 守泰	平成31年 3月 31日	年 月 日	
8	○(理事)・監事	オカダ サヨ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		岡田 早代	平成31年 3月 31日	年 月 日	
9	○(理事)・監事	クロカワ イズミ	平成30年 4月 1日	年 月 日	
		黒川 いずみ	平成31年 3月 31日	年 月 日	
10	○(理事)・監事	ホシノ トシユキ	平成30年 7月 1日	年 月 日	
		星野 敏之	平成31年 3月 31日	年 月 日	



## 事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)	
		氏名				
11	○(理事)・監事	オノデラ トシヤ	[REDACTED]	平成30年 7月 1日	年 月 日	
		小野寺 年也		平成31年 3月 31日	年 月 日	
12	○(理事)・監事	ササキ タカシ		平成30年 7月 1日	年 月 日	
		佐々木 隆		平成31年 3月 31日	年 月 日	
13	理事・○(監事)	ヒロオカ クニフネ		平成30年 7月 1日	年 月 日	
		廣岡 国船		平成31年 3月 31日	年 月 日	
14	○(理事)・監事	サヌキ タカシ		平成30年 4月 1日	年 月 日	
		佐貫 隆史		平成30年 6月 30日	年 月 日	
15	○(理事)・監事	ナカガワ トシユキ		平成30年 4月 1日	年 月 日	
		中川 敏行		平成30年 6月 30日	年 月 日	
16	理事・○(監事)	ハヤシ カズヨシ		平成30年 4月 1日	年 月 日	
		林 和義		平成30年 6月 30日	年 月 日	
17	理事・監事				年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
18	理事・監事				年 月 日	年 月 日
					年 月 日	年 月 日
19	理事・監事			年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	
20	理事・監事			年 月 日	年 月 日	
				年 月 日	年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人PHIJP

	氏名	住所又は居所
1	芝池 英樹	
2	塩谷 昭文	
3	大橋 周二	
4	直江 守泰	
5	林 和義	
6	齋島 一弘	
7	星野 敏之	
8	小野寺 年也	
9	佐々木 隆	
10	廣岡 国船	
11		
12		